



国立大学法人 **千葉大学**  
National University Corporation  
Chiba University

ニュースリリース

平成22年7月14日

県政記者クラブ加盟社 各位

千葉大学

記者発表のお知らせ

(平成23年度概算要求についての緊急アピール)

このことについて、国立大学等が「新成長戦略」等に位置付けられた国家戦略を実施していくための役割の大きさに鑑み、別紙1のとおり、平成23年度概算要求基準（シーリング）において国立大学法人運営費交付金を削減対象としないことを強く要望する声明を発表いたしました。

また、関東・甲信越地区に所属する14大学の学長及び機構長による同様の趣旨の共同声明が、別紙2のとおり発表されましたので、併せてお知らせいたします。

関係各位の皆様には、何卒特段のご支援をいただけますよう切にお願い申し上げます。

記者発表に関するお問い合わせ先

千葉大学 企画総務部 総務課 広報グループ

Tel : 043-290-2232, 2019 Fax : 043-290-2011

## 【学長緊急アピール】

### 平成23年度概算要求についての要望

国立大学法人千葉大学においては、平成16年の法人化以来、国立大学運営費交付金が毎年1%削減されるという厳しい行財政事情の中、総人件費改革による人件費削減、外部資金の導入や経営収支の改善などを実施しつつ、千葉大学に課せられた優れた教育研究の展開という大きな使命に取り組んできました。

そのような中、このたび閣議決定された「財政運営戦略」において示された「中期財政フレーム」では、平成23年度からの3年間は「基礎的財政収支対象経費」について前年度を上回らないこととされました。このことは、1兆円以上と言われている社会保障関係経費の伸び率を勘案すれば、国立大学法人への運営費交付金を含む社会保障関係経費以外の一般歳出が、年率8%減になると推計され、平成23年度の運営費交付金に当てはめると、実に927億円もの減額となることを意味しています。この数字は、本学をはじめとする国立大学法人が第1期中期目標期間の6年間で経営努力を重ね削減されてきた運営費交付金の削減額(830億円)を大きく上回る、大変深刻な額であります。

この金額の予算削減は、本学をはじめとする全ての国立大学法人の存立基盤を揺るがすのみならず、小・中規模大学の多くで、運営が立ち行かなくなるほどの金額であり、その影響は計り知れません。

千葉大学の運営・経営並びに社会貢献に責任を持つ立場として、このことについては、本学の存立にとって重大な影響を与えるだけでなく、わが国にとっても大変憂慮すべき事態であると受け止めております。国立大学法人運営費交付金を一律的な削減の対象にすることは、わが国の知的基盤を壊滅的に破壊し、将来の人材を養う教育力を急激に低下させるだけでなく、科学・技術の進歩を致命的に阻害するものであります。

また、高度先進医療の提供、地域医療体制の確立など地域の医療の砦という役割を果たす附属病院の存続基盤を揺るがすこととなります。

「知の拠点」としての国立大学法人の果たすべき使命に鑑み、国立大学法人運営費交付金の取扱いについては、平成23年度概算要求基準において削減の対象とせず、長期的な観点から予算配分が行われるよう、ここに強くアピールいたします。

関係各位の皆様には、何卒特段のご支援をいただけますようお願い申し上げます。

平成22年7月12日  
国立大学法人千葉大学  
学長 齋藤 康

平成22年7月12日

平成23年度概算要求基準（シーリング）による  
「国立大学法人運営費交付金」の削減反対!!(共同声明)

国立大学協会関東・甲信越地区支部所属大学等

茨城大学長	池田幸雄
筑波大学長	山田信博
筑波技術大学長	村上芳則
宇都宮大学長	進村武男
群馬大学長	高田邦昭
埼玉大学長	上井喜彦
千葉大学長	齋藤康
横浜国立大学長	鈴木邦雄
新潟大学長	下條文武
長岡技術科学大学長	新原皓一
上越教育大学長	若井彌一
山梨大学長	前田秀一郎
信州大学長	山沢清人
総合研究大学院大学長	高畑尚之
高エネルギー加速器研究機構長	鈴木厚人

我々国立大学協会関東甲信越地区支部所属の14大学の学長及び  
機構長は、国立大学等が「新成長戦略」等に位置づけられた国家戦略  
を実施していくための役割の大きさに鑑み、別紙のとおり、平成  
23年度概算要求基準（シーリング）において国立大学法人運営費  
交付金を削減対象としないことを強く要望します。

**国立大学法人運営費交付金は、平成23年度概算要求基準  
(シーリング)での削減の対象としないこと!!**

**運営費交付金を一律的な削減の対象にすることは、我が国の知的基盤を壊滅的に破壊し、将来の人材を養う教育力を急激に低下させるだけでなく、科学・技術の進歩を致命的に阻害する!!**

**「新成長戦略」の下で、教育力や研究開発力向上のための公的投資の拡充を!!**

菅内閣の下で策定された「財政運営戦略」と「新成長戦略」が目指す「強い経済」と「強い財政」は、我が国が置かれている経済・財政の危機的状況に照らし、当然実現されるべきものです。同時に、「新成長戦略」は、「強い人材」の育成が、成長の原動力として未来への投資であることを踏まえ、教育力や研究開発力を世界最高水準にするための効果的な公的投資を拡充する旨、明記しています。

国立大学は、「持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成」(「新成長戦略」より)の欠くべからざる土台であり、我が国全体に係わる新しい未来を切り開く存在でなければなりません。「強い大学」の実現を目指し、国立大学の教育研究環境の整備や教育改革、学生の経済的支援の充実を図ることが、日本の確かな未来を切り開くものと確信します。

一方、「財政運営戦略」の「中期財政フレーム」によれば、平成23年度からの3年間は「基礎的財政収支対象経費」について前年度を上回らないこととされ、巷間1兆円以上とも言われる社会保障関係経費の伸びを勘案すれば、いわゆる「政策的経費」は年率8%の減となります。大学の人件費を含む国立大学法人運営費交付金もその対象とされ、削減額は、単年度だけでも927億円(3年間の総額で約2,800億円)と、平成16年度から22年度の6年間の減額の総合計(830億円)を上回る、すさまじい削減を求められることが予想されます。

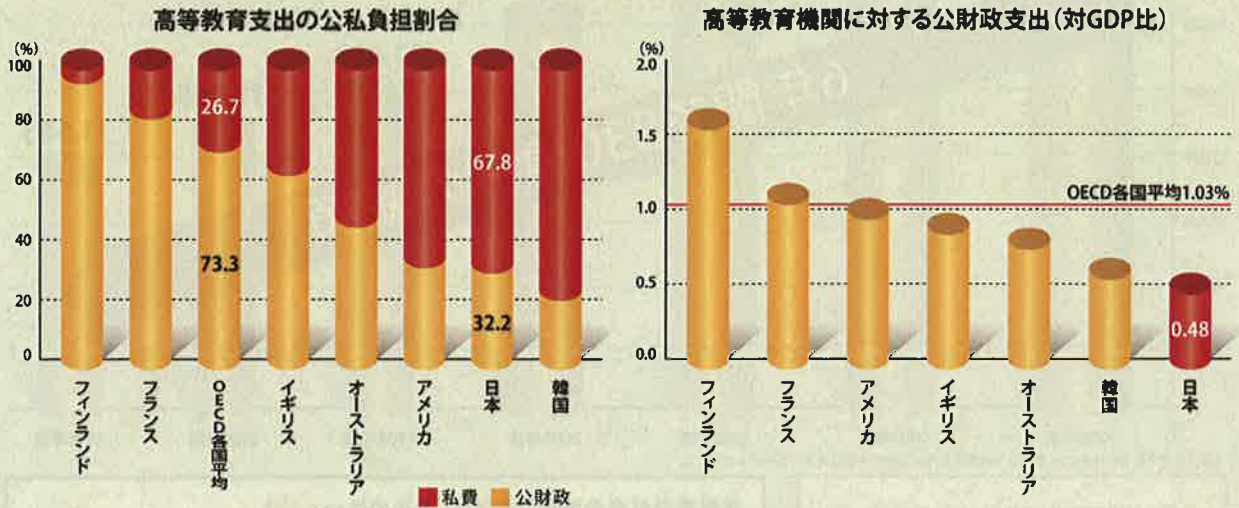
この金額の予算削減は、大規模大学の存立基盤を揺るがすのみならず、中・小規模国立大学の運営が立ち行かなくなる規模の減額となります。

我が国の高等教育への公財政支出は既に OECD 諸国の最下位という状況です。その上、このような更なる過酷な削減を行うことは、天然資源に乏しく、科学・技術と人材に頼るしか術のない我が国においては、まさに 国益に係わる致命的な施策となります。

ついでに、平成23年度概算要求における「国立大学運営費交付金」については、削減の対象とせず、「新成長戦略」に基づき、長期的な観点から予算配分が行われるよう強く要望します。

## 乏しい日本の高等教育支出

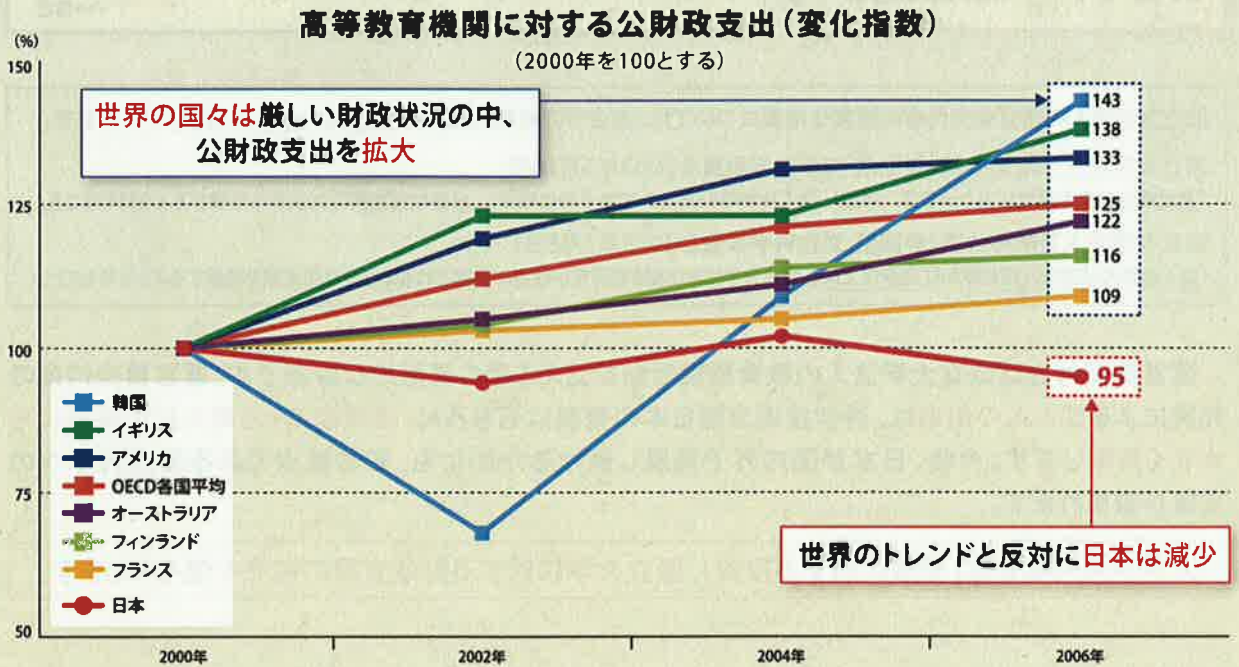
みなさんは日本の高等教育に対する公的支出が、諸外国と比べ、低い現状をご存知でしょうか。



日本の私費負担は約7割

日本の公財政支出は各国平均の半分未満

出典: OECD Education at a Glance 2009より国立大学協会作成



世界の国々は厳しい財政状況の中、公財政支出を拡大

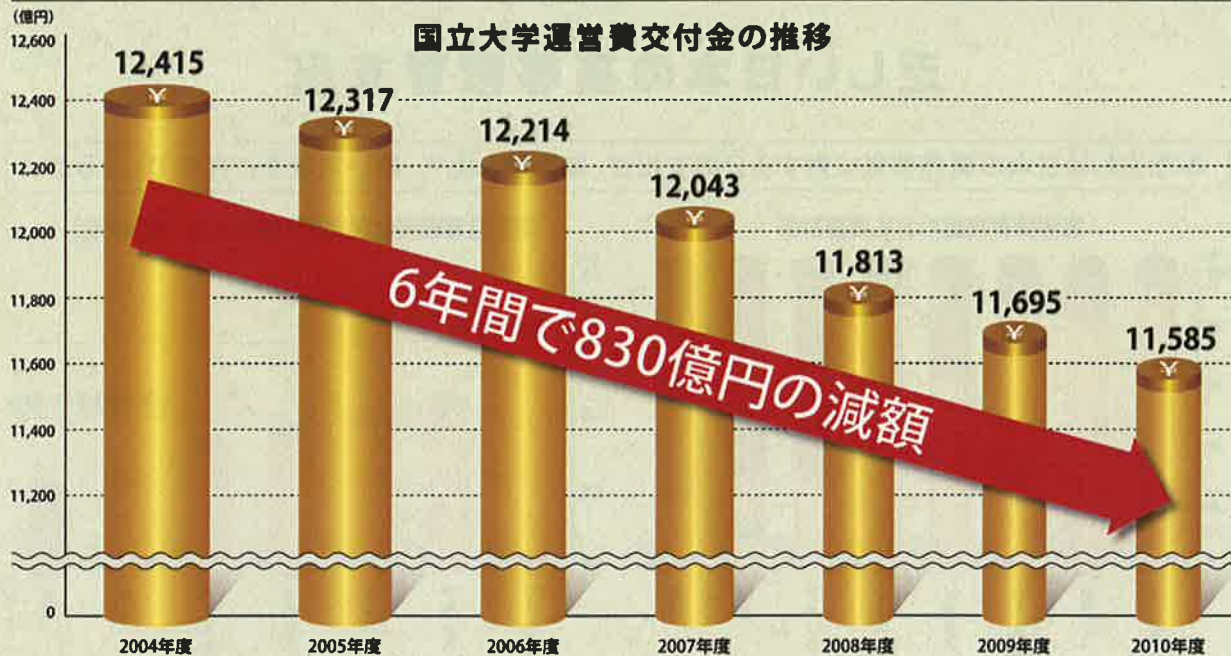
世界のトレンドと反対に日本は減少

出典: OECD Education at a Glance 2009より国立大学協会作成

高等教育に対する公財政支出は、「未来に対する投資」であり、その投資による教育研究の充実、将来を担う「知と人」を創造します。グローバル化する世界の中で、日本が知識基盤社会をけん引する魅力ある国であり続けるためにも、高等教育に対する公財政支出の拡大が望まれます。

## 法人化後、国立大学への財政支援は縮小

法人化以後、国立大学の経営を支える運営費交付金が減り続けていることをご存知でしょうか。



※国立大学運営費交付金は、国立大学運営のために政府が各国立大学へ交付するお金です。

6年間ですでに約26もの  
国立大学分が消えた  
計算です。

※運営費交付金額(2010年度分)の  
少ない大学間で合算した場合

運営費交付金の減額がもたらしたものは・・・

- 退職教員補充の困難
- 若手研究者への支援の減少
- 附属病院の増収努力による診療・教育・研究に与えた深刻な影響  
・・・など

国立大学法人の運営費交付金の確実な措置については、国会での附帯決議もあり、国民の合意事項となっています。

国立大学法人法附帯決議(衆議院 文部科学委員会2003年5月16日)

「運営費交付金の算定に当たっては、(中略)、法人化前の公費投入額を十分に確保し、必要な運営費交付金等を措置するよう努めること。」

国立大学法人法附帯決議(参議院 文教科学委員会2003年7月8日)

「法人化前の公費投入額を踏まえ、従来以上に各国立大学における教育研究が確実に実施されるに必要な所要額を確保するよう努めること。」

運営費交付金は国立大学法人の教育研究活動を支える最も基盤的な財源です。運営費交付金の充実による知と人の創造は、科学技術立国日本の発展はもちろん、地域産業・地域文化の振興にも大きく貢献します。今後、日本が国内外で発展し続けるためにも、知の拠点である国立大学への支援が望まれます。

大学予算の拡充は「未来に対する投資」。国立大学に対する財政支援の拡充を強く求めます。



社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

TEL:03-4212-3506 E-mail:info@janu.jp

<http://www.janu.jp>